

# 第 1 2 回 定時 総会 議案 書

令和 6 年 5 月 2 3 日

一般社団法人 静岡県設備設計協会

# 第 1 2 回 定 時 総 会 次 第

日 時：令和 6 年 5 月 2 3 日（木）

1 5 時 3 0 分～

場 所：ホテルアソシア静岡

司 会：総務委員長 伴 光正

1 開 会

副 会 長 佐々木哲男

2 会長挨拶

会 長 後藤 利基

3 来賓ご紹介

4 来賓ご挨拶

顧問 静岡県議会議員

天野 一 様

静岡県交通基盤部設備課課長

吉崎 辰哉 様

5 定足数報告

6 議長確認

7 議事録署名人選出

8 議 事

〈決議事項〉

第 1 号議案 令和 5 年度収支決算の承認に関する件

〈報告事項〉

(1) 令和 5 年度事業報告について

(2) 令和 6 年度事業計画について

(3) 令和 6 年度収支予算について

(4) 新会員の入会について

(5) 令和 6 年度理事会の開催予定について

(6) 事務局の体制について

9 閉 会

理 事 長 田 武 士

<懇親会：午後 5 時から>

令和5年度収支決算の承認に関する件

1 収支計算書

(1) 令和5年度収支計算書(案)

(2) 収支計算書に対する注記

2 財務諸表

(1) 貸借対照表 \*

(2) 損益計算書(正味財産増減計算書) \*

(3) 財務諸表に対する注記 \*

3 財産目録

4 残高証明書(写)

5 監査報告書

\* : 定時総会への報告、承認が必要なもの。  
(定款第37条第2項)

## 令和5年度収支計算書（案）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（円）

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	120,000	△ 120,000	30,000円×4社
(2) 会費収入	5,670,000	5,700,000	△ 30,000	
① 正会員会費収入	1,470,000	1,470,000	0	70,000円×21社
② 賛助会員会費収入	4,200,000	4,230,000	△ 30,000	40,000円×105社+20,000×1社+10,000×1社
(3) 事業収入	1,850,000	2,194,000	△ 344,000	
① 普及啓発事業収入	1,000,000	1,090,000	△ 90,000	
・広報誌発行事業収入	1,000,000	1,090,000	△ 90,000	広告料
② 調査研究事業収入	150,000	144,000	6,000	
・設計施工技術共同研修事業収入	150,000	144,000	6,000	視察研修負担金
③ その他事業収入	700,000	960,000	△ 260,000	
・情報交換事業収入	700,000	960,000	△ 260,000	会員研修会負担金
(4) 負担金収入	560,000	528,000	32,000	
① 負担金収入	560,000	528,000	32,000	総会懇親会負担金
(5) 雑収入	112,550	141,777	△ 29,227	
① 受取利息収入	50	77	△ 27	
② 雑収入	112,500	141,700	△ 29,200	祝儀等
事業活動収入計	8,192,550	8,683,777	△ 491,227	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,278,200	1,281,355	△ 3,155	
・広報誌発行事業支出	1,100,000	1,103,155	△ 3,155	広報誌印刷、送付代等
・ホームページ運営事業費支出	178,200	178,200	0	維持委託料
② 調査研究事業支出	506,000	474,131	31,869	
・設計技術向上事業支出	136,000	52,135	83,865	委員会交通費、会場費等
・設計施工技術共同研修事業費支出	370,000	421,996	△ 51,996	視察研修費等
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	0	10,000	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	0	10,000	交通費
④ その他事業支出	2,036,000	2,199,205	△ 163,205	
・ボランティア活動事業支出	55,000	0	55,000	交通費等
・情報交換事業支出	1,881,000	2,149,205	△ 268,205	日設事連会費、東海・北信越ブロック会議等各種会議
・組織強化事業支出	100,000	50,000	50,000	
事業費支出計	3,830,200	3,954,691	△ 124,491	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,320,000	1,378,850	△ 58,850	事務員
② 通勤費支出	96,000	91,580	4,420	事務員
③ 福利厚生費支出	200,000	232,555	△ 32,555	社会保険料、労働保険料
④ 会議費支出	994,000	1,094,560	△ 100,560	総会、理事会、地区会活動助成金等
⑤ 旅費交通費支出	267,500	287,620	△ 20,120	理事会等
⑥ 通信運搬費支出	148,200	193,775	△ 45,575	電話、郵送料、メール便代
⑦ 消耗品支出	50,000	30,442	19,558	事務用品等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	110,897	△ 60,897	デジタル複合機使用料
⑨ 新聞購読料支出	62,400	69,000	△ 6,600	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	69,000	68,433	567	電気、水道
⑪ 賃借料支出	1,073,040	1,073,160	△ 120	家賃、複合機リース
⑫ 租税公課支出	300,000	319,800	△ 19,800	法人税等
⑬ 負担金支出	123,600	176,600	△ 53,000	建築物安全確保支援協会会費、各種会合会費
⑭ 委託費支出	176,000	171,000	5,000	会計帳簿委託費等
⑮ 慶弔費支出	120,000	172,000	△ 52,000	
⑯ 手数料支出	15,000	19,199	△ 4,199	振込手数料
⑰ 雑支出	30,000	79,924	△ 49,924	災害支援金、日設事連会員名簿等
管理費支出計	5,094,740	5,569,395	△ 474,655	
事業活動支出計	8,924,940	9,524,086	△ 599,146	
事業活動収支差額	△ 732,390	△ 840,309	107,919	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 732,390	△ 840,309	107,919	
前期繰越収支差額	△ 4,368,098	5,196,134	△ 9,564,232	
次期繰越収支差額	△ 5,100,488	4,355,825	△ 9,456,313	

※科目の流用を認めるものとする。

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	4,996,487	4,182,396
前払金	96,700	90,700
未収入金	0	0
合 計	5,093,187	4,273,096
未払金	44,000	44,000
前受金	0	0
預り金	25,893	46,111
合 計	69,893	90,111
次期繰越収支差額	5,023,294	4,182,985

## 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	64,762	100,316	△ 35,554
普通預金	1,617,396	2,395,977	△ 778,581
定期預金	2,500,238	2,500,194	44
現金預金合計	4,182,396	4,996,487	△ 814,091
(2) その他流動資産			
未収入金	0	0	0
前払金	90,700	96,700	△ 6,000
その他流動資産合計	90,700	96,700	△ 6,000
流動資産合計	4,273,096	5,093,187	△ 820,091
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	147,000	147,000	0
什器備品 パソコン一式	79,547	143,184	△ 63,637
什器備品 エアコン一式	1	1	0
その他固定資産合計	298,548	362,185	△ 63,637
固定資産合計	298,548	362,185	△ 63,637
資産合計	4,571,644	5,455,372	△ 883,728
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	44,000	44,000	0
前受金	0	0	0
預り金	46,111	25,893	20,218
流動負債合計	90,111	69,893	20,218
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	90,111	69,893	20,218
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	4,481,533	5,385,479	△ 903,946
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	4,481,533	5,385,479	△ 903,946
負債及び正味財産合計	4,571,644	5,455,372	△ 883,728

## 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
入会金	120,000	0	120,000
② 受取会費			
会員会費	5,700,000	5,930,000	△ 230,000
③ 事業収益			
広告料	1,090,000	1,270,000	△ 180,000
事業受託費	0	0	0
研修会費	1,632,000	477,000	1,155,000
事業収益計	8,542,000	7,677,000	865,000
④ 雑収入等			
雑収入	141,777	13,084	128,693
寄付金	0	0	0
雑収入等計	141,777	13,084	128,693
経常収益計	8,683,777	7,690,084	993,693
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発事業費	1,281,355	1,190,265	91,090
調査研究事業費	474,131	234,779	239,352
地域社会貢献事業費	0	0	0
その他事業費	2,199,205	1,627,023	572,182
事業費計	3,954,691	3,052,067	902,624
② 管理費			
会議費等	5,077,595	4,285,357	792,238
慶弔費等	172,000	10,000	162,000
什器備品減価償却費	63,637	63,637	0
管理費計	5,313,232	4,358,994	954,238
③ 公課費			
公課費	319,800	515,500	△ 195,700
経常費用計	9,587,723	7,926,561	1,661,162
当期経常増減額	△ 903,946	△ 236,477	△ 667,469
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 903,946	△ 236,477	△ 667,469
一般正味財産期首残高	5,385,479	5,621,956	△ 236,477
一般正味財産期末残高	4,481,533	5,385,479	△ 903,946
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,481,533	5,385,479	△ 903,946

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

定額法 エアコン、パソコン

### 2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
エアコン	215,225	215,224	1
パソコン	254,548	175,001	79,547

### 3 基本財産、特定資産及び引当金の明細

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第33条に規定する記載事項はない。

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	64,762
	預金	普通預金 (静岡銀行駅南支店)	運転資金として	1,617,396
		定期預金 (静岡銀行駅南支店)	当座資金として	2,500,238
	前払金	(株)スミカ	令和6年4月家賃	77,000
(株)スミカ		4月分自動振込手数料	200	
宇式エンジニアリング(株)		パソコン保守料金	13,500	
流動資産合計				4,273,096
(固定資産) その他固定資産	電話加入権	事務所	事務所用として	72,000
	敷金	事務所	事務所用として	147,000
	什器備品	エアコン	事務所用として	1
パソコン		事務所用として	79,547	
固定資産合計				298,548
資産合計				4,571,644
(流動負債)	未払金	帳簿作成業務	緒方事務所	44,000
	預り金	源泉所得税	事務局職員 (令和6年1~3月)	1,260
		雇用保険料本人負担分	事務局職員 (R5年4~R6年3月)	7,291
		社会保険料本人負担分	事務局職員 (令和6年2~3月)	37,560
流動負債合計				90,111
負債合計				90,111
正味財産				4,481,533



# 監 査 報 告 書

一般社団法人静岡県設備設計協会  
会 長 後藤 利基 様

監事である私は、令和5年度事業年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

## 記

### 1 監査の方法及びその内容

理事及び使用人との意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類などを閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に関する事業報告について検討を行いました。また、会計帳簿及びこれに関連する資料の調査を行い、当該事業年度における計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書について検討を行いました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告について

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

#### (2) 計算書類について

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

なお、理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

以上

令和6年4月16日

一般社団法人静岡県設備設計協会

監 事 名波 睦生



## 令和5年度事業報告書

令和5年度事業計画書に基づき、以下のとおり事業を実施した。

### 1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行った。

#### (1) 広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」第45号を8月に発行し、関係機関・団体等約1,030か所、1,300部を配付した。

内容としては、例年掲載している委員会や地区会の活動報告、会員のフリートーク等の他技術レポートを掲載し、また「設備設計・監理受注実績」を広報誌内に掲載する等、建築設備等の情報提供をより多く、より親しみやすいものとした。

(広報委員会)

#### (2) ホームページ運営事業

ホームページの充実を図り、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供などを行った。

情報のアップを遅滞なく行うことにより、タイムリーな情報を提供することが出来た。

(広報委員会)

### 2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行った。

#### (1) 建築設備設計技術向上事業

技術講習会

「設備工事の設計にあたっての注意事項」

「県有建築物 ZEB 化設計指針について」

「2022年版 JIL5004 公共施設用照明器具改正について」の  
技術講習会を開催し、建築設備設計技術の向上を目指した。

○日 時： 令和5年9月12日(火)13時30分～16時30分

○場 所： 静岡市産学交流センター プレゼンテーションルーム

○受講者： 57名

#### <第一部>

演題： 「設備工事の設計にあたっての注意事項」

「県有建築物 ZEB 化設計指針について」

講師： 静岡県交通基盤部建築管理局設備課

機械班 主査 小畑 泰弘 (おばた やすひろ) 様

設備技術班 班長 鈴木 正 (すずき ただし) 様

機械班 班長 南条 敏康 (なんじょう としやす) 様

概要： 「設備工事の設計にあたっての注意事項」

工事設計においての図面と現場の不整合や違積算等の防止を目的として、設備課と設計事務所での共通認識とするもので、常に最新の基準等との整合を図ることについての説明を頂いた。

「県有建築物 ZEB 化設計指針について」  
静岡県の第 4 次静岡県地球温暖化対策実行計画で、温室効果ガスの削減を最終目標として 2050 年度までに実質ゼロを掲げており、県有建築物の ZEB 化を効率的かつ効果的に進めるため、ZEB 化指針を作成し、その構成は設計指針と活用マニュアルの二部構成としており費用対効果を考慮した ZEB 設計について説明をしていただいた。

#### <第二部>

演題：「2022 年版 JIL5004 公共施設用照明器具改正について」

講師：一般社団法人日本照明工業会

認証部担当部長 田中 吉郎（たなか よしお）様

概要：2022 年版の改正概要、共通仕様の改正内容について、器種別仕様の改正内容についての説明をしていただいた。

#### (2) 設計施工技術共同研修事業

設備工事施工団体との共同事業により建築設備の設計及び施工技術に関する共同研修を行い、お互いの技術の研鑽を図るため、視察研修を行った。

視察研修

○日 時：令和 5 年 10 月 6 日（金）

○場 所：川上村役場 長野県南佐久郡川上村大字大深山 525  
（株角藤本社 長野県長野市南屋島 515）

○出席者：18 名（(一社)静岡県設備協会 10 名）

○研修概要：川上村役場は、災害が起きた時に災害対策本部としての機能を十分に果たすことが可能な役場であり、また高効率型省エネルギー機器、太陽光発電、地中熱利用設備等の設置で環境にやさしい役場であった。

株式会社角藤は、本社が NearlyZEB(ニアリーゼブ)を達成しており、地中熱により SDGs を達成し、持続可能な社会が実現できると実感した見学であった。

(技術委員会)

#### 3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催などの地域社会に貢献する事業を行った。

##### (1) 建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのため、協会ホームページ上において無料相談コーナーを開設している。

(地区会)

#### 4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行った。

##### (1) 他団体等との情報交換事業

建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資することとした。

###### ① 県担当課との意見交換会

静岡県交通基盤部建設支援局設備課と当協会との意見交換会を開催し、設備設計に関わる技術的事項などについて設備課担当から説明を受け、質疑応答を行い、さらに協会からの意見を述べた。

○日 時：令和 5 年 10 月 20 日(水) 14 時～16 時

○場 所：静岡市産学交流センター演習室 1

○出席者：静岡県 (9 名)、協会 (8 名)

○内 容：設計監理業務に係る質疑応答等を行った。

(総務委員会)

② 会員交流会

正会員と賛助会員が一堂に会し、情報交換等を行った。

○日 時：令和6年1月19日(金) 18時30分～20時30分

○場 所：ホテルアソシア静岡 3階「駿府Ⅱ」

○出席者：96名

(総務委員会)

③ 中部地方整備局との意見交換会

国土交通省中部地方整備局営繕部と東海4県設備設計協会(事務所協会)との意見交換会を開催し、中部地方整備局からの情報提供、意見交換などを行った。

○日 時：令和6年2月16日(金) 15時～16時30分

○会 場：中部地方整備局 会議室

○参加協会：(一社)愛知県設備設計監理協会、岐阜県設備設計事務所協会  
(一社)静岡県設備設計協会、(一社)三重県設備設計事務所協会

○出席者：中部地方整備局(5名)、各県協会役員(10名内当協会3名)

○内 容：国土交通省中部地方整備局営繕部からの情報提供  
各県協会における業界の最近の状況等について  
意見交換

(事務局)

④ (一社)日本設備設計事務所協会連合会第7回東海・北信越ブロック協議会

(一社)日本設備設計事務所協会連合会では、地域の活動を強化することを重視するポイントの一つとしており、当協会の属する東海・北信越ブロックの第7回協議会を三重県で開催した。

○日 時：令和5年10月13日(金) 15時～17時

○会 場：グリーンホテル津

○内 容：・各単位会の活動状況について  
・連合会の活動について

○出席者：業務執行理事 3名

(事務局)

⑤ (一社)日本設備設計事務所協会連合会第10回東海ブロック連絡会

○日 時：令和5年7月14日(金) 16時30分～

○会 場：名鉄イン名古屋駅前店

○内 容：・各県協会の状況について  
・国交省・業務報酬基準実態調査について  
・建築物省エネ法に係る各県の状況、省エネ対応事務所への参加について  
・ZEBの業務について

○出席者：業務執行理事

(事務局)

⑥ (一社)日本設備設計事務所協会連合会正会員(単位会)会長会議

○日 時：令和6年1月30日(火) 14時～16時

○会 場：如水会館+web開催

○内 容：日設事連の活動報告及び単位会との意見交換等

○出席者：後藤会長

(事務局)

⑦ (一社)日本設備設計事務所協会連合会理事会

日設事連理事の神谷相談役が第417回と第418回をリモートで第419回を会場への出席をした。

第417回理事会

○日時：令和5年6月5日(月)15時50分～16時10分

○会場：如水会館+ zoom

○内容： 1. 代表理事選任の件  
2. 副会長及び専務理事選任の件

第418回理事会

○日時：令和5年7月5日(水)13時～17時

○会場：エッサム神田ホール+zoom

○内容： 1. 令和5年度事業計画・予算の確認・検討  
2. 委員会組織再編の件  
3. その他

第419回理事会

○日時：令和6年1月30日(火)11時～13時30分

○会場：如水会館+ zoom

○内容：委員会報告及び関連協議の件 他

(事務局)

(2) 組織強化事業

協会の組織強化対策としての事業を行った。

○ 専門校の非常勤講師の派遣

県立浜松技術専門校より、非常勤講師の要請があり、社会の要請に即応した有能な技術者、技能者の養成に努めている設備技術科へ、西部地区の正会員が非常勤講師を務めた。

(事務局)

5 法人管理事業

業務執行理事会、理事会、総会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行った。

(1) 業務執行理事会

6回開催した。

・令和5年4月21日、令和5年5月18日、令和5年7月21日  
令和5年9月22日、令和5年12月8日、令和6年3月8日

(2) 理事会

6回開催した。

・令和5年4月21日、令和5年5月18日、令和5年7月21日  
令和5年9月22日、令和5年12月8日、令和6年3月8日

(3) 総会

定時総会を1回開催した。

・第11回定時総会 令和5年5月18日

<付属明細書について>

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する付属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項が無いので作成をしない。

## 令和6年度事業計画書

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、世の中の動きはコロナ禍以前の状況に戻ってきた。協会の活動も以前の状況に戻りながら、WEB併用での会議等コロナ以前にはなかった動きも見られる。当協会では、建築物の省エネ・防災・減災・安心・安全等の新しい技術の向上を目指し、また広く公益性に富んだ事業活動を推進していく。

事業内容としては、建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供、社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究、建築設備相談会の開催など地域社会に貢献する事業等を具体的な事業内容を策定し、これらの事業を推進することとしている。

### 1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行う。

#### (1) 広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」を年1回発行し、当協会の活動状況報告、建築設備に関わる最新の技術や省エネルギー対策、長寿命化や防災機能の紹介などの技術情報提供を行い、協会の発展に繋がる広報誌作成を目指す。

特に、賛助会員などの協力も得て建築設備に関する最新技術情報の提供を行うとともに、親しみやすく、読みやすいコンテンツも掲載する。

#### (2) ホームページ運営事業

ホームページを充実させ、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供を行う。また、設備面での分煙技術支援事業を展開し社会的要請に応じる。

#### (3) 分離発注促進事業

「設備設計・監理受注実績」を広報誌内に掲載し、関係先へ配付を行い、設備設計の分離発注により建築設備の長寿命、省エネルギー化などを的確に進めることへの理解を促進する。

### 2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行う。

#### (1) 建築設備設計技術向上事業

省エネルギーを考慮した施設や新エネルギーの利用を促進した施設の現地研修会、建築物のエネルギー消費効率の向上及び防災・減災、安心・安全等についての技術講習会を通じてより良い建築設備設計技術の向上を目指す。

#### (2) 設計施工技術共同研修事業

設備工事施工団体との共同事業により建築設備の設計及び施工技術に関する共同研修を行い、お互いの技術の研鑽を図る。

### 3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催等地域社会に貢献する事業を行う。

#### (1) 建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのための無料相談コーナーをホームページ上に開設する。

また、必要に応じ現場での出張相談も行う。

### 4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行う。

#### (1) ボランティア活動事業

様々なボランティア活動を通じて広く地域社会に貢献する。

① 地域の清掃活動などを通じて環境保全の向上を図る。

② 福祉団体やボランティア団体との交流、情報交換等を行い協力、援助をしていく。

#### (2) 他団体等との情報交換事業

各県の設備設計協会の総意の中央団体としての(一社)日本設備設計事務所協会連合会を通じて各地区協会との情報交換を行い、また意見等を発信しながら協会事業の円滑な運営を図る。

県担当課との意見交換会、会員交流会、東海四県技術連絡会・意見交換会、東海・北信越ブロック協議会などを通じて建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資する。

#### (3) 組織強化事業

次世代の技術者の育成を目標に設備関連大学等とのインターンシップ・出前講座等交流を行う。

### 5 法人管理事業

理事会、総会、業務執行理事会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行う。

## 令和6年度収支予算書(資金収支ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	30,000	0	30,000	
(2) 会費収入	5,560,000	5,670,000	△ 110,000	
① 正会員会費収入	1,400,000	1,470,000	△ 70,000	70,000円×20事務所
② 賛助会員会費収入	4,160,000	4,200,000	△ 40,000	40,000円×104社
(3) 事業収入	1,950,000	1,850,000	100,000	
① 普及啓発事業収入	1,000,000	1,000,000	0	
・広報誌発行事業収入	1,000,000	1,000,000	0	広告料
② 調査研究事業収入	150,000	150,000	0	
・設計施工技術共同研修事業収入	150,000	150,000	0	共同事業視察研修費
③ その他事業収入	800,000	700,000	100,000	
・情報交換事業収入	800,000	700,000	100,000	会員交流会会費
(4) 負担金収入	560,000	560,000	0	
① 負担金収入	560,000	560,000	0	総会懇親会負担金
(5) 雑収入	111,550	112,550	△ 1,000	
① 受取利息収入	50	50	0	
② 雑収入	111,500	112,500	△ 1,000	日設事連事務協力費等
事業活動収入計	8,211,550	8,192,550	19,000	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,233,200	1,278,200	△ 45,000	
・広報誌発行事業支出	1,055,000	1,100,000	△ 45,000	印刷費、送付代等
・ホームページ運営事業支出	178,200	178,200	0	維持委託料
② 調査研究事業支出	476,000	506,000	△ 30,000	
・設計技術向上事業支出	115,000	136,000	△ 21,000	委員会交通費、会場費等
・設計施工技術共同研修事業支出	361,000	370,000	△ 9,000	視察研修費等
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	10,000	0	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	10,000	0	交通費
④ その他事業支出	2,057,000	2,036,000	21,000	
・ボランティア活動事業支出	50,000	55,000	△ 5,000	交通費等
・情報交換事業支出	1,907,000	1,881,000	26,000	日設事連会費、東海・北信越ブロック会議等各種会議
・組織強化事業支出	100,000	100,000	0	
事業費支出計	3,776,200	3,830,200	△ 54,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,320,000	1,320,000	0	事務員
② 通勤費支出	96,000	96,000	0	事務員
③ 福利厚生費支出	200,000	200,000	0	社会保険料、労働保険料
④ 会議費支出	1,064,000	994,000	70,000	総会、理事会等
⑤ 旅費交通費支出	267,500	267,500	0	理事会等
⑥ 通信運搬費支出	148,200	148,200	0	電話、プロバイダー等
⑦ 消耗品支出	50,000	50,000	0	文具等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	50,000	0	デジタル複合機使用料
⑨ 新聞購読料支出	75,600	62,400	13,200	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	71,400	69,000	2,400	電気、水道
⑪ 賃借料支出	1,073,160	1,073,040	120	事務所家賃、複合機リース
⑫ 租税公課支出	300,000	300,000	0	法人税等
⑬ 負担金支出	153,600	123,600	30,000	建築物安全確保支援協会会費、各種会合会費
⑭ 委託費支出	176,000	176,000	0	会計処理委託
⑮ 慶弔費支出	120,000	120,000	0	
⑯ 手数料支出	15,000	15,000	0	
⑰ 雑支出	30,000	30,000	0	
管理費支出計	5,210,460	5,094,740	115,720	
事業活動支出計	8,986,660	8,924,940	61,720	
事業活動収支差額	△ 775,110	△ 732,390	△ 42,720	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	△ 775,110	△ 732,390	△ 42,720	
前期繰越収支差額	△5,100,488	△4,368,098	△732,390	
次期繰越収支差額	△5,875,598	△5,100,488	△775,110	

令和6年度収支予算書(損益ベース)  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	その他会計						法人会計	内部取引控除	合計
	普及啓発	調査研究	地域社会	その他	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	5,560,000	0	5,560,000
正会員受取会費							1,400,000		1,400,000
賛助会員受取会費						0	4,160,000		4,160,000
事業収益	1,000,000	150,000	0	800,000	0	1,950,000	0	0	1,950,000
普及啓発事業収益	1,000,000					1,000,000			1,000,000
調査研究事業収益		150,000				150,000			150,000
地域社会貢献事業収益			0			0			0
その他事業収益				800,000		800,000			800,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	560,000	0	560,000
受取負担金						0	560,000		560,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	111,550	0	111,550
受取利息							50		50
雑収益						0	111,500		111,500
<b>経常収益計</b>	<b>1,000,000</b>	<b>150,000</b>	<b>0</b>	<b>800,000</b>	<b>0</b>	<b>1,950,000</b>	<b>6,261,550</b>	<b>0</b>	<b>8,211,550</b>
(2) 経常費用									
事業費	1,233,200	476,000	10,000	2,057,000	0	3,776,200		0	3,776,200
会議費	54,000	40,000		924,000		1,018,000			1,018,000
旅費交通費	75,000	359,000	10,000	508,000		952,000			952,000
通信運搬費	100,000					100,000			100,000
消耗品費	6,000					6,000			6,000
印刷製本費	800,000	10,000				810,000			810,000
賃借料		17,000		5,000		22,000			22,000
諸謝金		20,000				20,000			20,000
支払負担金				610,000		610,000			610,000
委託費	198,200					198,200			198,200
雑費		30,000		10,000		40,000			40,000
管理費							5,274,097	0	5,274,097
給料手当							1,320,000		1,320,000
通勤手当							96,000		96,000
福利厚生費							200,000		200,000
会議費							1,064,000		1,064,000
旅費交通費							267,500		267,500
通信運搬費							148,200		148,200
減価償却費							63,637		63,637
消耗品費							50,000		50,000
印刷製本費							50,000		50,000
新聞購読料							75,600		75,600
光熱水料費							71,400		71,400
賃借料							1,073,160		1,073,160
租税公課							300,000		300,000
支払負担金							153,600		153,600
委託費							176,000		176,000
慶弔費							120,000		120,000
手数料							15,000		15,000
雑費							30,000		30,000
<b>経常費用計</b>	<b>1,233,200</b>	<b>476,000</b>	<b>10,000</b>	<b>2,057,000</b>	<b>0</b>	<b>3,776,200</b>	<b>5,274,097</b>	<b>0</b>	<b>9,050,297</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 233,200	△ 326,000	△ 10,000	△ 1,257,000	0	△ 1,826,200	987,453	0	△ 838,747
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 233,200	△ 326,000	△ 10,000	△ 1,257,000	0	△ 1,826,200	987,453	0	△ 838,747
当期一般正味財産増減額	△ 233,200	△ 326,000	△ 10,000	△ 1,257,000	0	△ 1,826,200	987,453	0	△ 838,747

## 報告事項（４）

## 新会員の入会について

会員の入会希望があったため、定款第6条の規定に基づき理事会で審議の上、入会を承認した。

## 記

会 員 名	入会申込書の提出日 (会員規程様式第1号)	理事会での審議承認日	入会審査通知書の通知日 (会員規程様式第2号)
賛助会員 静甲(株)	令和5年 4月18日	令和5年 5月18日	令和5年 5月22日
賛助会員 静岡タンク販売(株)	令和5年 5月9日	令和5年 5月18日	令和5年 5月22日
賛助会員 大栄産業(株)	令和5年 9月12日	令和5年 9月22日	令和5年 9月22日
賛助会員 (株)カナサシテクノサービス	令和5年 11月15日	令和5年 12月8日	令和5年 12月8日
賛助会員 サン電子株式会社 静岡FS	令和6年 4月16日	令和6年 4月26日	令和6年 4月26日

## 令和6年度理事会開催予定

年月日（曜）	議 題	備 考
令和6年4月26日（金）	○決議事項 ・第12回定時総会について ・令和5年度事業報告について ・令和5年度収支決算について  ○報告事項 ・日設事連関係報告事項について ・令和6年度理事会の開催予定について ・その他	
7月中旬	・諸議題 ・業務執行理事の業務執行状況報告	
9月中旬	・諸議題 ・各地区からの理事及び会長選出方法	
12月中旬	・業務執行理事の業務執行状況報告 ・諸議題 ・各地区からの理事及び会長選出方法	
3月上旬	・業務執行理事の業務執行状況報告 ・令和6年度事業計画等の検討 ・諸議題	

注1) 理事会出席者：理事及び監事

委員長3名（理事兼務）

地区幹事長3名

2) 業務執行理事会（正副会長及び専務理事）を臨機に開催し、事業執行の協議決定をする。

## 事務局の体制について

令和6年4月1日以降の事務局の体制は下記のとおりである。

## 記

・月曜日～金曜日

事務員が9時から15時まで勤務する。（12時～13時の休憩時間を除く）